



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,500	△10.1	2,497	△10.2	△197	—	△207	—	△192	—
28年3月期第3四半期	2,782	18.7	2,782	18.7	170	—	144	—	9	△97.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △220百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	△32.80		—	
28年3月期第3四半期	1.67		1.67	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	92,303		10,107		10.9	
28年3月期	95,235		10,765		11.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,097百万円 28年3月期 10,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	36.00	—		
29年3月期(予想)				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。当社は業績予想を開示していないため、平成29年3月期の配当予想につきましては、DOEを基準とし、平成28年3月末時点の純資産の4%を配当金総額とし、平成28年3月末時点の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っていません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,904,400 株	28年3月期	5,904,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	34,535 株	28年3月期	36,535 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,869,530 株	28年3月期3Q	5,867,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の分配について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。
配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら回復基調を継続しました。今後も企業収益の安定や雇用環境の引き締まりが景気を下支えすることが予想されています。国内では、足元の円安基調を背景に輸出が大きく伸びたことや原材料価格の低位安定を受けて企業の生産コストが低下したこと等から、企業収益は底堅さを維持しています。12月に発表された日本の11月の鉱工業生産指数は前月比+1.5%と直近数ヶ月の低迷から抜け出し高い伸びを見せました。また、家計部門では、低い失業率と安定した賃金環境が景気の腰折れを回避し、底堅さを後押ししています。

しかし、一方では良好な雇用環境にもかかわらず個人消費は盛り上がり欠ける展開が続いており、今後の経済環境によっては一層の買い控えが起きる可能性や、日本の輸出を大きく左右する米国景気がトランプ新政権によってどのように舵取りされるかなど、本格的な回復基調に向かうには不透明な要素も多く、新たな成長に向けた対策が期待されています。

このような環境のなか、外国為替市場のドル円相場は10月こそ11月の米国大統領選挙を控えて103円から104円を中心としたレンジ相場となったものの、日本時間の11月9日に米国の次期大統領がトランプ氏となることが明確となるとドル円相場は朝方の105円台から101円台まで急落しました。しかし、ドル売り一巡後はトランプ政権下ではインフラ整備によって米国景気が刺激されることやインフレ率上昇により利上げスピードが加速するとの思惑が広がり、ドルは急反発しました。ドルの上昇は12月に入っても継続し、中旬には昨年2月以来の高値となる118.60円台まで上昇しました。株式市場は、終始堅調に推移しました。日経平均は11月のトランプ次期大統領の決定後、上げ足を速め、約1年ぶりに19,000円台を回復しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は25億円（前年同四半期比89.9%）、純営業収益は24億97百万円（同89.8%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で26億94百万円（同103.2%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は1億97百万円（前年同四半期は1億70百万円の営業利益）、経常損失は2億7百万円（前年同四半期は1億44百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億92百万円（前年同四半期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社単体での営業損失は2億41百万円（前年同四半期は3億14百万円の営業利益）、経常損失は2億37百万円（前年同四半期は3億24百万円の経常利益）、四半期純損失は2億43百万円（前年同四半期は1億89百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所F X取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭F X取引	「F X24」、「シストレ24」、 「トライオートF X」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭F X、店頭C F D、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」、 「トライオートE T F」	インヴァスト証券㈱

① 取引所F X取引

取引所F X取引は、東京金融取引所におけるF X取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間における「くりっく365」の出来高は、6月のBrexit、11月の米国大統領選挙時には一時的に増加したものの、全体を通しては8月以降の低ボラティリティ相場の影響を受け前年同四半期を下回ったため、純営業収益は6億48百万円（前年同四半期比82.9%）、セグメント利益は1百万円（同2.0%）となりました。

② 店頭F X取引

店頭F X取引は、「F X24」、「シストレ24」及び「トライオートF X」のサービス提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、「シストレ24」におけるフルオート機能、「トライオートF X」における新しい仕掛け「レンジフォーカス」のリリースを行う等、付加価値の高いサービスの提供に努めました。

また、F Xしながら寄付をする新しい社会貢献プロジェクト「インヴァスト ミッションプロジェクト」等、お客様の満足度向上につながる様々な施策を実施いたしました。

しかしながら、店頭FX取引(FX24・シストレ24・トライオートFX)による純営業収益は13億57百万円(前年同四半期比86.6%)となり、セグメント損失は82百万円(前年同四半期は2億10百万円のセグメント利益)となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第3四半期連結累計期間においては、平成28年1月から9月までの実績を反映しております。

法人営業の強化等による事業拡大により、IFSの預り証拠金は6,000万豪ドルを突破し、海外金融事業の純営業収益は4億60百万円(前年同四半期比118.5%)となり、セグメント利益は43百万円(前年同四半期は1億43百万円のセグメント損失)となりました。

④ その他

その他、当社では「くりっく株365」及び「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

4月からの新サービス「トライオートETF」は、近年、最も成長している金融商品のひとつであるETF(上場投資信託)を対象とした世界初のETF特化型証拠金取引です。

「トライオートETF」は、国内外の世界選抜ETFがひとつの口座で管理可能であり、差金決済(CFD)の仕組みを利用することで、現物外国株投資のネックとなる元本為替リスクを排除する等、当社独自の付加価値のあるサービスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においては、「トライオートETF」サービスが事業計画を下回ったことに加え、前年同四半期と比較し「くりっく株365」の出来高が伸び悩んだこと等から、純営業収益は36百万円(前年同四半期比52.2%)となり、セグメント損失は1億60百万円(前年同四半期は14百万円のセグメント利益)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は5億60百万円(前年同四半期比78.6%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受入手数料	4億16百万円(同84.9%)
・委託手数料	27百万円(同47.2%)
・投資顧問料	19百万円(同70.6%)
・その他の受入手数料	96百万円(同70.8%)

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、16億86百万円(前年同四半期比96.4%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、19百万円(前年同四半期比82.3%)となりました。

一方、金融費用は3百万円(前年同四半期は計上なし)となり、これを差し引いた金融収支は15百万円(同67.9%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、26億94百万円(前年同四半期比103.2%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	7億85百万円(同114.9%)
・人件費	6億72百万円(同92.5%)
・不動産関係費	8億55百万円(同106.3%)
・事務費	23百万円(同131.3%)
・減価償却費	2億52百万円(同94.8%)
・租税公課	62百万円(同108.8%)
・その他	43百万円(同77.5%)

⑤ 営業外収益

当第3四半期連結累計期間においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第3四半期連結累計期間においては11百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	9百万円
・匿名組合投資損失	1百万円
・株式公開費用	0百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第3四半期連結累計期間においては28百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・貸借契約解約益	21百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	6百万円
・固定資産売却益	0百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して29億32百万円減少し923億3百万円となりました。流動資産は、28億53百万円減少し911億25百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加20億19百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少17億66百万円のほか、外為取引未収入金の減少28億86百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して78百万円減少し11億77百万円となりました。

これは、ソフトウェア等の新規取得があった一方、減価償却費2億52百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は821億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億75百万円減少しました。流動負債は、22億11百万円減少し820億91百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加7億49百万円であり、主な減少項目は、外為取引未払金28億62百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し80百万円となりました。

特別法上の準備金は、23百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は101億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億57百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる4億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1億92百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は10.9%（前連結会計年度末は11.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,661	1,895
預託金	15,690	17,710
顧客分別金信託	2,005	1,201
顧客区分管理信託	13,390	16,474
その他の預託金	294	34
短期差入保証金	58,622	58,332
外為取引未収入金	15,857	12,970
繰延税金資産	15	5
その他	138	222
貸倒引当金	△6	△11
流動資産計	93,979	91,125
固定資産		
有形固定資産	146	91
無形固定資産	755	656
投資その他の資産	353	429
投資有価証券	146	148
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	8	8
その他	174	248
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,255	1,177
資産合計	95,235	92,303
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,993	70,742
外為取引未払金	13,865	11,002
未払法人税等	87	-
役員賞与引当金	9	-
賞与引当金	19	23
その他	327	323
流動負債計	84,303	82,091
固定負債		
その他	137	80
固定負債計	137	80
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	23
特別法上の準備金計	29	23
負債合計	84,470	82,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,556	1,916
自己株式	△44	△41
株主資本合計	10,791	10,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
為替換算調整勘定	△26	△57
その他の包括利益累計額合計	△27	△55
新株予約権	1	2
非支配株主持分	-	7
純資産合計	10,765	10,107
負債・純資産合計	95,235	92,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	713	560
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	490	416
委託手数料	58	27
投資顧問料	27	19
その他の受入手数料	136	96
トレーディング損益	1,750	1,686
金融収益	23	19
その他の営業収益	295	233
営業収益計	2,782	2,500
金融費用	-	3
純営業収益	2,782	2,497
販売費・一般管理費		
取引関係費	683	785
人件費	726	672
不動産関係費	804	855
事務費	17	23
減価償却費	265	252
租税公課	57	62
その他	56	43
販売費・一般管理費計	2,611	2,694
営業利益又は営業損失(△)	170	△197
営業外収益		
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	-	0
その他	0	0
営業外収益計	0	0
営業外費用		
為替差損	25	9
匿名組合投資損失	-	1
株式公開費用	0	0
その他	0	0
営業外費用計	26	11
経常利益又は経常損失(△)	144	△207
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	21
金融商品取引責任準備金戻入	-	6
固定資産売却益	-	0
特別利益計	-	28
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
特別損失計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	144	△179

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	120	2
法人税等調整額	13	10
法人税等合計	134	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9	△192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△192

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	9	△192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△39	△30
その他の包括利益合計	△38	△28
四半期包括利益	△28	△220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28	△220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	782	1,567	388	2,739	69	2,808	△26	2,782
セグメント利益 又は損失 (△)	89	210	△143	155	14	170	—	170

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365) 事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△26百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益又は損失と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	648	1,357	460	2,466	36	2,502	△5	2,497
セグメント利益 又は損失 (△)	1	△82	43	△36	△160	△197	0	△197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)、ETF特化型証拠金取引(トライオートETF) 事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△5百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。